

平成26年度

財務諸表

第9期事業年度

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

公立大学法人 滋賀県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得および処分ならびに減価償却費(第85「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	14
(4) 長期貸付金の明細	14
(5) 長期借入金の明細	14
(6) 引当金の明細	14
(7) 資産除去債務の明細	14
(8) 保証債務の明細	14
(9) 資本金および資本剰余金の明細	15
(10) 積立金等の明細および目的積立金の取崩しの明細	15
(11) 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細	16
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	17
(13) 役員および教職員の給与の明細	18
(14) 開示すべきセグメント情報	18
(15) 業務費および一般管理費の明細	19
(16) 寄附金の明細	21
(17) 受託研究の明細	21

(18) 共同研究の明細	21
(19) 受託事業等の明細	21
(20) 科学研究費補助金の明細	22
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細	23

貸借対照表

(平成27年3月31日)

[単位:円]

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		5,794,000,000
建物	11,336,529,009	
減価償却累計額	<u>△ 2,864,386,266</u>	8,472,142,743
構築物	283,272,993	
減価償却累計額	<u>△ 155,901,478</u>	127,371,515
機械装置	30,656,926	
減価償却累計額	<u>△ 28,104,819</u>	2,552,107
車両運搬具	13,281,743	
減価償却累計額	<u>△ 11,930,990</u>	1,350,753
工具器具備品	2,281,604,029	
減価償却累計額	<u>△ 1,668,900,846</u>	612,703,183
図書		2,853,874,131
美術品		6,280,000
建設仮勘定		6,692,120
有形固定資産合計		17,876,966,552

2 無形固定資産

ソフトウェア		17,238,183
その他の無形固定資産		50,000
無形固定資産合計		<u>17,288,183</u>

固定資産合計 17,894,254,735

II 流動資産

現金及び預金		1,087,345,511
未収学生納付金収入	3,948,500	
徴収不能引当金	<u>△ 535,800</u>	3,412,700
その他未収入金		49,475,658
たな卸資産		16,884
前払費用		1,678,624
未収収益		47,698
その他の流動資産		1,805,184

流動資産合計 1,143,782,259

資産合計 19,038,036,994

負債の部

I 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	461,045,462	
資産見返施設費	1	
資産見返補助金等	27,852,887	
資産見返寄附金	157,170,573	
資産見返物品受贈額	<u>2,462,809,176</u>	3,108,878,099
退職給付引当金		2,816,428
環境安全対策引当金		1,259,240
長期未払金		236,681,946
その他固定負債		<u>4,800,000</u>
固定負債合計		3,354,435,713

II 流動負債

寄附金債務	313,078,484	
前受受託研究費等	26,374,649	
未払金	724,728,736	
未払費用	17,823,978	
未払消費税等	5,019,300	
前受金	10,977,902	
預り金	101,299,184	
賞与引当金	<u>2,380,420</u>	
流動負債合計		<u>1,201,682,653</u>
負債合計		4,556,118,366

純資産の部

I 資本金

県出資金	<u>15,887,057,000</u>	
資本金合計		15,887,057,000

II 資本剰余金

資本剰余金	1,508,953,309	
損益外減価償却累計額(-)	<u>△ 2,986,222,229</u>	
資本剰余金合計		△ 1,477,268,920

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	107,687,809	
教育研究の質の向上 および組織運営の改善積立金	69,655,325	
当期未処理損失 (うち当期総損失)	<u>△ 105,212,586</u>	
利益剰余金合計		<u>72,130,548</u>
純資産合計		<u>14,481,918,628</u>
負債純資産合計		<u>19,038,036,994</u>

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

[単位:円]

経常費用			
業務費			
教育経費	537,658,782		
研究経費	266,483,339		
教育研究支援経費	303,322,009		
受託研究費等	160,843,564		
受託事業費等	599,302		
役員人件費	136,465,042		
教員人件費			
常勤教員給与	2,219,021,680		
非常勤教員給与	<u>145,295,480</u>	2,364,317,160	
職員人件費			
常勤職員給与	475,976,213		
契約職員給与	<u>211,225,778</u>	<u>687,201,991</u>	4,456,891,189
一般管理費			350,193,230
財務費用			
支払利息	5,504,123		5,504,123
雑損			
その他雑損	<u>79,601</u>		<u>79,601</u>
経常費用合計			<u>4,812,668,143</u>
経常収益			
運営費交付金収益		2,301,252,809	
授業料収益		1,466,095,450	
入学金収益		271,970,900	
検定料収益		52,770,000	
受託研究等収益			
国または地方公共団体からの受託研究等収益	52,382,635		
その他の団体からの受託研究等収益	<u>110,618,114</u>	163,000,749	
受託事業等収益			
国または地方公共団体からの受託事業等収益	568,000		
その他の団体からの受託事業等収益	<u>31,302</u>	599,302	
補助金等収益			81,662,220
寄附金収益			66,101,706
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	89,949,055		
資産見返施設費戻入	608,106		
資産見返補助金等戻入	4,960,810		
資産見返寄附金戻入	21,973,068		
資産見返物品受贈額戻入	<u>18,455,242</u>	135,946,281	
財務収益			
受取利息	<u>342,143</u>	342,143	
雑益			
財産貸付料収益	37,134,142		
証明書発行手数料収益	783,490		
物品受贈益	17,168,044		
間接費収入	33,774,387		
その他雑益	<u>11,617,568</u>	<u>100,477,631</u>	
経常収益合計			<u>4,640,219,191</u>
経常損失			△ 172,448,952
臨時損失			
固定資産除却損		<u>2</u>	2
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		2	
償却債権取立益		<u>401,850</u>	<u>401,852</u>
当期純損失			△ 172,047,102
前中期目標期間繰越積立金取崩額		66,439,864	
教育研究の質の向上および組織運営の改善積立金取崩額		<u>394,652</u>	<u>66,834,516</u>
当期総損失			<u>△ 105,212,586</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

[単位:円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 865,015,025
人件費支出	△ 3,092,414,480
その他の業務支出	△ 284,297,455
運営費交付金収入	2,315,466,000
授業料収入	1,412,454,450
入学金収入	270,569,500
検定料収入	52,727,000
受託研究等収入	188,783,108
受託事業等収入	2,657,302
補助金等収入	101,041,378
寄附金収入	42,872,062
預り研究費補助金等による増減	4,091,752
その他収入	87,069,617
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>236,005,209</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産および無形固定資産の取得による支出	△ 198,854,405
定期預金への預入による支出	△ 2,500,000,000
定期預金からの払戻による収入	<u>2,800,000,000</u>
小計	101,145,595
利息および配当金の受取額	<u>407,294</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>101,552,889</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 180,559,182
利息の支払額	△ 5,462,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 186,021,378</u>
IV 資金増加額(または減少額)	151,536,720
V 資金期首残高	<u>535,808,791</u>
VI 資金期末残高	<u><u>687,345,511</u></u>

損失の処理に関する書類

[単位:円]

I 当期未処理損失		105,212,586
当期総損失	105,212,586	
II 損失処理額	<u> -</u>	<u> -</u>
III 次期繰越欠損金		<u><u>105,212,586</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

[単位:円]

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	4,456,891,189	
一般管理費	350,193,230	
財務費用	5,504,123	
雑損	79,601	
臨時損失	2	4,812,668,145

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	△ 1,466,095,450	
入学金収益	△ 271,970,900	
検定料収益	△ 52,770,000	
受託研究等収益	△ 163,000,749	
受託事業等収益	△ 599,302	
寄附金収益	△ 66,101,706	
資産見返寄附金戻入	△ 21,973,068	
財務収益	△ 342,143	
雑益	△ 66,703,244	
臨時利益	△ 401,850	△ 2,109,958,412
業務費用合計		2,702,709,733

II 損益外減価償却相当額 336,951,264

III 引当外賞与増加見積額 △ 1,902,395

IV 引当外退職給付増加見積額 △ 298,616,243

V 機会費用

国または地方公共団体財産の 無償または減額された使用料に よる貸借取引の機会費用	27,033,000	
地方公共団体出資の機会費用	57,443,865	84,476,865

VI 行政サービス実施コスト 2,823,619,224

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。なお、リース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2年～47年
構 築 物	2年～40年
機 械 装 置	5年～8年
工具器具備品	2年～15年
車 両 運 搬 具	4年～6年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第 85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3 退職給付に係る引当金および見積額の計上基準

① 特定有期雇用教職員の退職に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。

② 特定有期雇用教職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 87 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 賞与に係る引当金および見積額の計上基準

- ① 特定有期雇用教職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しています。
- ② 特定有期雇用教職員以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 86 に基づき計算された賞与に係る賞与引当金の当期増加額を計上しています。

5 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入の徴収不能による損失に備えるため、回収可能性を個別に見積もった徴収不能見込額を計上しています。

6 環境安全対策引当金の計上基準

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法によって処理することが義務付けられている PCB 廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しています。

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国または地方公共団体の無償または減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の賃借料を参考に算出していますが、これにより難しい場合は滋賀県行政財産使用料条例に基づき算出しています。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10 年利付き国債の平成 27 年 3 月末利回りを参考に 0.395%で計算しています。

8 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 「貸借対照表」注記

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 159,939,237 円

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1,059,816,371 円
(滋賀県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

Ⅲ 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

現金及び預金	1,087,345,511 円
定期預金	△400,000,000 円
資金期末残高	687,345,511 円

2 重要な非資金取引

現物寄附による受入

工具器具備品	17,315,878 円
図書	5,665,146 円
ソフトウェア	1,852,142 円
管理物品(備品費処理)	17,168,044 円

ファイナンスリースによる資産の取得

工具器具備品	194,772,857 円
--------	---------------

Ⅳ 「行政サービス実施コスト計算書」注記

- (1) 引当外賞与増加見積額の中には、滋賀県からの派遣職員に係る金額△1,426,199 円が含まれています。
- (2) 引当外退職給付増加見積額の中には、滋賀県からの派遣職員に係る金額△50,136,540 円が含まれています。
- (3) 機会費用の内訳
機会費用はすべて設立団体(滋賀県)に係るものです。

Ⅴ 固定資産の減損

当該年度中に減損を認識した資産はありません。

Ⅵ 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については公立大学法人滋賀県立大学資金管理規程により、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額の時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
①現金及び預金	1,087,345,511	1,087,345,511	-
②リース債務	(373,387,232)	(377,920,022)	(4,532,790)
③その他未払金	(588,023,450)	(588,023,450)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(3) その他未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 賃貸等不動産の時価等の開示に関する事項

当法人は、賃貸等不動産を保有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
-	70,292,964	70,292,964	58,777,488

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価額から減価償却累計額及び減価損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額の増加は、用途変更による賃貸資産の増加です。

(注3) 当期末の時価は、固定資産評価額より算定しています。

また、当該賃貸等不動産に関する平成 27 年度 3 月期における賃貸収益および賃貸費用等の状況は次のとおりです。

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
4,133,333	94,225	-

賃貸収益は、財産貸付料収益に計上しています。賃貸費用は、一般管理費に計上しています。

VIII 資産除去債務

該当する事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

X 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得および処分ならびに減価償却費(第85「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	11,193,457,463	-	-	11,193,457,463	2,838,882,627	330,132,059	-	-	-	8,354,574,836	
	構築物	235,618,793	-	-	235,618,793	147,339,602	6,819,205	-	-	-	88,279,191	
	計	11,429,076,256	-	-	11,429,076,256	2,986,222,229	336,951,264	-	-	-	8,442,854,027	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	135,215,896	7,855,650	-	143,071,546	25,503,639	9,759,034	-	-	-	117,567,907	
	構築物	44,542,900	3,111,300	-	47,654,200	8,561,876	3,125,092	-	-	-	39,092,324	
	機械装置	28,302,750	2,354,176	-	30,656,926	28,104,819	1,312,379	-	-	-	2,552,107	
	車両運搬具	13,281,743	-	-	13,281,743	11,930,990	818,811	-	-	-	1,350,753	
	工具器具備品	2,008,498,374	314,664,679	41,559,024	2,281,604,029	1,668,900,846	290,363,012	-	-	-	612,703,183	
	図書	2,837,177,574	37,137,156	20,440,599	2,853,874,131	-	-	-	-	-	2,853,874,131	
	計	5,067,019,237	365,122,961	61,999,623	5,370,142,575	1,743,002,170	305,378,328	-	-	-	3,627,140,405	
非償却資産	土地	5,794,000,000	-	-	5,794,000,000	-	-	-	-	-	5,794,000,000	
	美術品	6,280,000	-	-	6,280,000	-	-	-	-	-	6,280,000	
	建設仮勘定	-	6,692,120	-	6,692,120	-	-	-	-	-	6,692,120	
	計	5,800,280,000	6,692,120	-	5,806,972,120	-	-	-	-	-	5,806,972,120	
有形固定資産 の合計	土地	5,794,000,000	-	-	5,794,000,000	-	-	-	-	-	5,794,000,000	
	建物	11,328,673,359	7,855,650	-	11,336,529,009	2,864,386,266	339,891,093	-	-	-	8,472,142,743	
	構築物	280,161,693	3,111,300	-	283,272,993	155,901,478	9,944,297	-	-	-	127,371,515	
	機械装置	28,302,750	2,354,176	-	30,656,926	28,104,819	1,312,379	-	-	-	2,552,107	
	車両運搬具	13,281,743	-	-	13,281,743	11,930,990	818,811	-	-	-	1,350,753	
	工具器具備品	2,008,498,374	314,664,679	41,559,024	2,281,604,029	1,668,900,846	290,363,012	-	-	-	612,703,183	
	図書	2,837,177,574	37,137,156	20,440,599	2,853,874,131	-	-	-	-	-	2,853,874,131	
	美術品	6,280,000	-	-	6,280,000	-	-	-	-	-	6,280,000	
	建設仮勘定	-	6,692,120	-	6,692,120	-	-	-	-	-	6,692,120	
	計	22,296,375,493	371,815,081	61,999,623	22,606,190,951	4,729,224,399	642,329,592	-	-	-	17,876,966,552	
無形固定資産	ソフトウェア	59,832,582	6,521,040	-	66,353,622	49,115,439	6,574,622	-	-	-	17,238,183	
	電話加入権	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	-	50,000	
	計	59,882,582	6,521,040	-	66,403,622	49,115,439	6,574,622	-	-	-	17,288,183	

(2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	46,480	16,884	-	46,480	-	16,884	
計	46,480	16,884	-	46,480	-	16,884	

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)－1 引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,184,216	2,380,420	2,184,216	-	2,380,420	
環境安全対策引当金	1,099,400	159,840	-	-	1,259,240	
合 計	3,283,616	2,540,260	2,184,216	-	3,639,660	

(6)－2 貸付金等に対する徴収不能引当金の明細

[単位:円]

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金等の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	3,646,140	302,360	3,948,500	535,800	-	535,800	(注)
合 計	3,646,140	302,360	3,948,500	535,800	-	535,800	

(注)未収学生納付金収入の徴収不能による損失に備えるため、回収可能性を個別に見積もった徴収不能見込額を計上しています。

(6)－3 退職給付引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付債務合計額	2,164,039	652,389	-	-	2,816,428	
退職一時金に係る債務	2,164,039	652,389	-	-	2,816,428	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	-	
退職給付引当金	2,164,039	652,389	-	-	2,816,428	

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金および資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	県出資金	15,887,057,000	-	-	15,887,057,000	
	計	15,887,057,000	-	-	15,887,057,000	
資本剰余金	無償譲与	198,350,000	-	-	198,350,000	
	目的積立金	360,461,195	71,026,341	-	431,487,536	(注)
	運営費交付金	19,007,223	-	-	19,007,223	
	施設費	860,108,550	-	-	860,108,550	
	計	1,437,926,968	71,026,341	-	1,508,953,309	
	損益外減価償却累計額	△2,649,270,965	△336,951,264	-	△2,986,222,229	
	差引計	△1,211,343,997	△265,924,923	-	△1,477,268,920	

(注) 目的積立金を財源とする固定資産の取得によるものです。

(10) 積立金等の明細および目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上および組織運営の改善積立金	109,014,467	23,290,450	62,649,592	69,655,325	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	182,899,074	-	75,211,265	107,687,809	(注2)
合計	291,913,541	23,290,450	137,860,857	177,343,134	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。当期減少額は、業務の財源として当該積立金の使途に沿った物品購入等に充てたことによるものです。

(注2) 当期減少額は、業務の財源として当該積立金の使途に沿った物品購入等に充てたことによるものです。

(10)-2 目的積立金の取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金額	摘要
目的積立金取崩額	教育研究の質の向上および組織運営の改善積立金	394,652 当該積立金の使途目的に沿った費用発生による
	前中期目標期間繰越積立金	66,439,864 当該積立金の使途目的に沿った費用発生による
その他	教育研究の質の向上および組織運営の改善積立金	62,254,940 当該積立金の使途目的に沿った資産購入による
	前中期目標期間繰越積立金	8,771,401 当該積立金の使途目的に沿った資産購入による
合計	137,860,857	

(11) 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収 益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金		
平成25年度	21,429,629	-	21,429,629	-	-	-	21,429,629	-
平成26年度	-	2,315,466,000	2,279,823,180	35,642,820	-	-	2,315,466,000	-
合計	21,429,629	2,315,466,000	2,301,252,809	35,642,820	-	-	2,336,895,629	-

(11)-2 運営費交付金収益

[単位:円]

区分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	合 計
期間進行基準	-	2,072,139,180	2,072,139,180
費用進行基準	21,429,629	207,684,000	229,113,629
合計	21,429,629	2,279,823,180	2,301,252,809

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12)-2 補助金等の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
産業界のニーズに対応した 教育改善・充実体制整備事 業	8,244,636	-	-	-	-	8,244,636	
地(知)の拠点整備事業(大 学COC事業)	30,549,116	-	140,318	-	-	30,408,798	
戦略的基盤技術高度化支援 事業	14,759,408	-	14,063,608	-	-	695,800	
地域イノベーション戦略支援 プログラム	42,150,702	-	517,104	-	-	41,633,598	
看護師等養成所設備・備品 整備事業	1,909,000	-	1,229,612	-	-	679,388	
合 計	97,612,862	-	15,950,642	-	-	81,662,220	

(13) 役員および教職員の給与の明細

[単位:円、人]

区 分		報酬または給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	59,356,716	5	68,186,550	3
	非常勤	1,891,480	4	-	-
	計	61,248,196	9	68,186,550	3
教職員	常勤	2,107,694,572	260	286,381,529	20
	非常勤	322,363,416	253	-	-
	計	2,430,057,988	513	286,381,529	20
合 計	常勤	2,167,051,288	265	354,568,079	23
	非常勤	324,254,896	257	-	-
	計	2,491,306,184	522	354,568,079	23

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人滋賀県立大学役員報酬規程、公立大学法人滋賀県立大学役員報酬の特例に関する規程および公立大学法人滋賀県立大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準について

公立大学法人滋賀県立大学職員給与規程、公立大学法人滋賀県立大学職員の給与の特例に関する規程、公立大学法人滋賀県立大学職員退職手当規程、公立大学法人滋賀県立大学非常勤職員就業規則および公立大学法人滋賀県立大学契約職員就業規則他に基づき支給しています。

(注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 教職員の報酬または給与の支給額には、受託研究費等の給与は含んでいません。

(注5) 支給額には法定福利費を含んでいません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(15) 業務費および一般管理費の明細

[単位:円]

教育経費		
消耗品費	74,532,242	
備品費	18,179,780	
印刷製本費	17,675,448	
水道光熱費	92,499,881	
旅費交通費	16,811,278	
通信運搬費	3,526,479	
賃借料	19,268,020	
車両燃料費	469,295	
保守費	6,949,910	
修繕費	19,606,649	
損害保険料	289,785	
広告宣伝費	1,200,159	
行事等	1,043,679	
諸会費	2,322,652	
会議費	33,510	
報酬・委託・手数料	57,341,050	
奨学費	54,545,700	
減価償却費	131,409,615	
貸倒損失	1,875,300	
文献複写料	116,590	
雑費	17,961,760	537,658,782
研究経費		
消耗品費	56,479,824	
備品費	33,079,526	
印刷製本費	5,444,920	
水道光熱費	52,492,509	
旅費交通費	43,158,634	
通信運搬費	1,960,176	
賃借料	2,247,184	
車両燃料費	155,051	
保守費	13,264,378	
修繕費	9,565,735	
損害保険料	281,475	
諸会費	4,975,155	
会議費	25,858	
報酬・委託・手数料	14,977,676	
減価償却費	25,385,903	
租税公課	75,000	
文献複写料	406,696	
雑費	2,507,639	266,483,339
教育研究支援経費		
消耗品費	62,067,542	
備品費	1,648,306	
印刷製本費	1,615,432	
水道光熱費	22,422,449	
旅費交通費	5,454,474	
通信運搬費	4,714,000	
賃借料	10,396,537	
車両燃料費	8,567	
保守費	1,971,042	
修繕費	1,358,694	
損害保険料	4,508	
広告宣伝費	351,257	
諸会費	3,149,140	
会議費	36,679	
報酬・委託・手数料	64,991,770	
減価償却費	120,220,170	
文献複写料	8,404	
雑費	2,903,038	303,322,009

受託研究費等			160,843,564
受託事業費等			599,302
役員人件費			
報酬		43,974,000	
通勤手当		1,061,630	
賞与		16,212,566	
退職金		68,186,550	
法定福利費		7,030,296	136,465,042
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,078,587,785		
通勤手当	40,681,819		
その他手当	128,462,186		
賞与	438,501,189		
賞与引当金繰入額	1,190,672		
退職金	286,277,091		
退職給付引当金繰入額	456,953		
法定福利費	244,863,985	2,219,021,680	
非常勤教員給与			
給料	123,172,200		
出講旅費	16,353,852		
法定福利費	5,769,428	145,295,480	2,364,317,160
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	234,444,201		
通勤手当	9,751,706		
その他手当	82,832,867		
賞与	94,432,819		
退職金	104,438		
法定福利費	54,410,182	475,976,213	
契約職員給与			
給料	170,886,379		
通勤手当	10,843,922		
その他手当	1,107,063		
法定福利費	28,388,414	211,225,778	687,201,991
一般管理費			
消耗品費		15,648,401	
備品費		3,824,146	
印刷製本費		1,197,834	
水道光熱費		49,219,699	
旅費交通費		3,457,898	
通信運搬費		4,851,344	
賃借料		3,929,925	
車両燃料費		766,626	
福利厚生費		122,775	
保守費		18,118,728	
修繕費		19,416,062	
損害保険料		6,933,020	
行事等		946,400	
諸会費		1,907,640	
会議費		10,920	
報酬・委託・手数料		184,639,510	
減価償却費		26,321,432	
交際費		20,721	
租税公課		6,639,938	
文献複写料		250,776	
環境安全対策引当金繰入額		159,840	
雑費		1,809,595	350,193,230

(16) 寄附金の明細

[単位:円]

区 分	当期受入額	件数	摘 要
滋賀県立大学	69,836,920	69	(注)
合計	69,836,920	69	

(注)現物寄附(23件 24,833,166円)を含みます。

(17) 受託研究の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
滋賀県立大学	1,618,437	97,749,521	94,744,468	4,623,490
合計	1,618,437	97,749,521	94,744,468	4,623,490

(18) 共同研究の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
滋賀県立大学	14,873,800	75,133,640	68,256,281	21,751,159
合計	14,873,800	75,133,640	68,256,281	21,751,159

(19) 受託事業等の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
滋賀県立大学	-	599,302	599,302	-
合計	-	599,302	599,302	-

(20) 科学研究費補助金等の明細

[単位:円]

種目	当期受入(単位:円)	件数	摘要
新学術領域研究	(1,067,760) 320,328	1	うち分担金1件
基盤研究(A)	(19,288,645) 5,786,594	14	うち分担金12件
基盤研究(B)	(21,080,000) 6,324,000	41	うち分担金38件
基盤研究(C)	(61,498,202) 18,375,000	64	うち分担金13件
挑戦的萌芽研究	(7,133,751) 2,140,126	12	うち分担金6件
若手研究(B)	(13,903,445) 4,125,000	16	
研究活動スタート支援	(2,100,000) 630,000	2	
特別研究員奨励費	(1,100,000) -	1	
研究成果公開促進費	(3,300,000) -	1	
厚生労働科学研究費補助金	(1,000,000) -	1	うち分担金1件
合計	(131,471,803) 37,701,048	153	

- ・当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として上段()内に記載しています。
- ・他機関へ配分の分担金を除き、他機関から受領の分担金を含みます。
- ・補助金分の前年度からの繰越を含みます。
- ・基金分の前年からの未使用額は含みません。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細

現金及び預金の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
現金	133,844	
普通預金	687,211,667	
定期預金	400,000,000	
合計	1,087,345,511	

資産見返物品受贈額の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
工具器具備品	6,891,651	
図書	2,455,917,525	
合計	2,462,809,176	

長期未払金の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
長期リース債務	236,681,946	
合計	236,681,946	

未払金の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
物件費	237,458,992	
人件費	350,564,458	
リース債務	136,705,286	1年以内に支払期限の到来するもの
合計	724,728,736	

寄附金債務の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
寄附講座	94,286,167	
旧(財)滋賀総合研究所	46,592,291	
旧(財)滋賀県大学等学術文化振興財団	42,426,585	
その他	129,773,441	
合計	313,078,484	

(22) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。